古石ひでさと5期目に向かっての議会活動

古石 ひでさと後援会だより

URL：http://古石.com/

第3125号
発行日　令和2年4月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南1条1丁目
TEL　26－2226

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

道内コロナ拡大　第2波到来押さえ込みは

鈴木知事1年

高評価に見合う政策を

鈴木直道知事が就任してから1年が過ぎた。

北海道新聞社の世論調査で支持が88%にも上った。新型コロナウイルスの感染拡大防止で政府に先駆けて出した独自の緊急事態宣言が高く評価されたとみられる。

ただ、宣言を含めた知事の一連の対応は道民に移動制限の要請を繰り返しているにすぎない。コロナ禍で道内経済が冷え込む中、道民の不安を軽減する施策を提示できているとは言い難い。

最大の政策判断だったカジノを中心とする統合型リゾート施設（IR）の誘致についても、当面見送る一方で将来の可能性は残すという中途半端なものだった。

全国よりも早く進む人口減や、それに起因するJR北海道の赤字路線問題にどう対処するのか。知事には掛け声だけでない具体的な指針を示してほしい。

世論調査で知事の緊急事態宣言を支持する意見が95%に達した。

この時点では道内で新たに確認される感染者数が減少傾向にあり、宣言が感染拡大を抑止したと多くが受け止めたのだろう。

しかし、その後は「第2波」とみられる感染拡大に直面し、国の緊急事態宣言の対象地域に加わった。冷静な検証が求められる。

この間、資金繰りに苦しむ中小企業や減収に悩む道民への支援策は、道の融資制度を拡充したぐらいで、ほぼ国に丸投げした。売りだった中央政府とのパイプが機能したようには見えない。

知事は宣言終了時に、感染拡大防止と経済活動を両立する「北海道モデル」をつくると力説した。モデルと言うなら、道財政が厳しくとも、不急の事業を見直すなどして財源を捻出し、独自の施策を示すのが筋だ。

新型コロナは知事公約である外国人観光客の500万人誘致だけでなく、IR誘致などにも抜本的な見直しを迫ることになろう。

IRが誘客の柱と想定する訪日外国人の数を回復するには、相当の時間がかかると指摘される。カジノ誘致よりも、過度に観光客に頼らない経済構造をつくることに労力を割くべきだ。

経営難が深刻化するJRの路線問題は、国を中心とした支援策を求める道の戦略立て直しが課題になる。外国人実習生が来日できず、人手不足が懸念される1次産業も対策が欠かせない。

道民の高い評価に応えるには、聞こえのいい言葉で決断を演出するのではなく、実効性のある政策をきちんと提示する必要がある。

給付申請「きっと書けない」

DV被害者ら　恐怖で踏み出せず

住民票は夫の家

辞退発言　分断の風潮も

個人支給を訴え

DV避難先で給付申請開始

クローズアップ　鈴木道政　1年目の姿㊤

コロナ対策で独自色

1面から続く

新型コロナウイルス問題への対応が喫緊の課題になった2月末以降、鈴木直道知事は週2、3回ペースで記者会見を開く。「道民の健康と命を守る」「全国のモデルに」と語り、国や他の都府県に先んじた対策を打ち出している。

「賭けだった」

北海道新聞社が4月上旬に行った世論調査で浮かび上がった88%という異例の知事支持率は、感染対策に積極的な姿勢が道民に評価された。周辺は「知事は自らの言葉で発信することに自信を得たようだ」。

昨年4月の知事選を162万票という圧倒的得票で制した後、知事は独自色の模索を続けていた。

カジノを中心とする統合型リゾート施設（IR）誘致の是非を巡っては11月、「将来再び挑戦するが今は見送る」という玉虫色の道を選び、推進派と慎重派の双方に不満を抱かせた。本年度予算も昨夏から「道庁の底力を発揮しよう」と職員を鼓舞したにもかかわらず、独自性は薄く、硬直化した予算と道庁組織の厚い壁に直面した。

新型コロナの感染拡大対策は誰にとっても未知の世界。予算や先例のしばりを受けず、知事自ら情報を集め、道民に発信できる機会が訪れた。

道内で感染者が増加傾向を見せた2月下旬。知事は何度も、政府の専門家会議メンバーの西浦博北大教授らから助言を受けた。

この時、知事周辺は政府関係者の間で、北海道と国内他地域との往来制限を求める動きがあるとキャッチ。「北海道が中国・武漢と似た封鎖状況になる」。道幹部らが騒然とする中、道独自の緊急事態宣言が考案された。「10秒で道民の行動を変えられるワンフレーズの発信が必要だ」。知事は周囲にこう語った。

宣言発出翌日の2月29日。緊急事態を携えた知事は首相官邸で、安倍晋三首相や菅義偉官房長官に面会した。首相らは協力姿勢を示しつつ「緊急事態宣言というほどなのか」など首をかしげたという。厚生労働省も道に「経済への影響を避ける対策にすべきだ」と不快感を示した。知事は対応を変えず「感染対策に軸足を置く賭けだった」と振り返る。

道内初の感染が確認された2月14日、感染者の国籍すら公表しなかった道の対応に批判が殺到。知事も窮地に立たされた中での積極的な感染対策は「ピンチをチャンスに変える」というキャッチフレーズを体現する格好になった。

独自の宣言は道内経済の落ち込み、一斉休校は働く保護者の負担増という反作用も招いた。法に基づかず行動制限を求める姿に道議からは「行き過ぎ」との指摘も。道幹部からは「知事は自分が目立つことしか考えていない」「職員の言うことも聞いてほしい」といった声も漏れた。

世論を追い風

3月27日、副知事の電話が鳴った。「私は聞いていない」。声の主は自民党道連幹部の国会議員。知事選では知事を強く支援していた。道が道立学校を4月1日から再開する方針を伝えておらず、不満を伝えてきた。知事は周囲に「そこまで報告する必要があるのか」といら立ちながらも、議員に電話をかけた。道民世論を追い風に、自民党道連上層部との距離も生じ始めている現状を道幹部の一人は語る。「知事はまさに今絶好調。怖いもの知らずだ」

◇

23日に就任1年を迎えた鈴木知事。新型コロナウイルス対策や東京五輪[illegible]問題などに対応する「今」を見つめた。（3回連載します）

会見で増える「原稿無し」

鈴木直道知事は就任当初の記者会見では、職員が用意した原稿を読み上げることが多かったが、最近は原稿無しで自説を披瀝する場面が増えた。知事は定例会見を原則週1回実施。2月以降は新型コロナウイルスの感染問題に関連した臨時会見も加わった。

昨年4月23日の会見で冒頭の説明を除いて原稿を読むために下を向いた回数は44分間のうち約80回。今月22日の会見は57分間で約10回だった。新型コロナに関する回答は原稿を見ず、不明な部分は周辺に控える職員とやりとりして回答する場面もある。

高橋はるみ前知事は退任前の約1年間で会見を43回開いたが、鈴木知事は昨年4月23日から今月22日までで58回。新型コロナ対応が課題になった2月以降は26回にのぼる。新型コロナ感染の説明と2020年度予算案の発表が重なった2月21日の会見は2時間26分。道広報広聴課は「前知事にこんなに長い会見はなかった」という。

道内コロナ拡大

第2波抑え込み全力で

道内で新型コロナウイルスの「第2波」が勢いを増している。医療機関や介護施設でクラスター（感染者集団）の発生が相次いでいる。重症化しやすい高齢者や持病のある人、免疫力の落ちた人が大勢いる。医療崩壊は何としても防がねばならない。

感染経路のたどれない人も多い。専門家は「北海道は『第2波』最も大きなピークが来た可能性がある」と警鐘を鳴らす。

感染拡大を食い止められるかどうかは、一人一人の踏ん張りにかかっている。「不要不急の外出や「3密」を避けるなど予防を徹底しなければならない。

札幌市内を中心に院内感染が疑われる例が相次ぎ、千歳市内では病院や訪問介護施設、グループホームで感染が広がっている。多くはどうやってウイルスが持ち込まれたか分からない。速やかな検証と対策の共有が不可欠だ。

院内感染を防ぐにはオンラインや電話の診療が有効だ。初診でも利用でき、処方箋は郵送される。本来は対面診療が基本だが、今はやむを得まい。症状を丁寧に聴き取り、適切な診断を求めたい。

インターネットの不得手な人も多く、医療機関の紹介や利用法などの周知が普及の鍵を握ろう。

検査の拡充も重要だ。札幌市はPCR検査センターの新設を打ち出したが、急いでほしい。「帰国者・接触者外来」で検体採取を担う各病院は治療に専念でき、院内感染防止にもつながる。

道内の3大学病院は、無症状の患者が診療前にPCR検査を保険適用か公費で行えるよう求めている。国は早急に応じるべきだ。

埼玉県では軽症の患者が自宅療養中に亡くなる例が発生した。新型ウイルスは軽症でも容体が急変する恐れがあり油断できない。

加藤勝信厚生労働相は軽症者も宿泊施設での療養を基本とする考えを示した。医療従事者の目も届きやすく安心できる。道内でもさらなる施設の確保が急がれよう。

育児など事情のある人は自宅療養も認められる。双方に対するきめ細かな支援が欠かせない。

鈴木直道知事は国に抗体検査の早期実施を求めた。感染歴の有無や感染実態が把握でき、社会活動を元に戻す指標に生かせよう。

気がかりなのは、車で郊外に出かける人が少なくないことだ。ストレス解消は必要だが、地域間の移動は感染のリスクを高める。

スーパーや公園でも人との距離を十分保ち、飛沫や接触による感染に細心の注意を払いたい。

歴史的な原油安

さらなる減産へ協調を

歴史的な原油安が世界経済を揺さぶっている。代表的指標の米国産標準油種（WTI）は一時、史上初のマイナス価格をつけた。

新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞で需要が急減しているのに、減産が追いつかず在庫が膨らんでいるためだ。

収入を原油輸出に頼る産油国の財政が悪化すれば、世界に投じたオイルマネーの引き揚げなどで株式や金融市場の混乱が増幅する。中東の政情不安も招きかねない。

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」は過去最大の協調減産で合意した。枠組み外の米国も協力に応じる姿勢だ。

だが需要減は合意した量の3倍ともされ、市場の反応は鈍い。産油国は合意の確実な実行に加え、さらなる減産努力も求められる。

原油を輸入に依存する日本にとり、原油安はガソリンや灯油の値下がりにつながるが、外出自粛が続く中では恩恵も限られる。

今は金融市場などへの負の側面を警戒すべきだ。国内でも石油元売り大手が在庫の評価損で赤字になるといった悪影響が出てきた。

米国とイランの対立激化で原油供給が不安定化するとの懸念から、相場はやや持ち直してはいる。ただ感染終息が見通せない現状では需要の回復は見込みにくい。

マイナス価格は売り手が買い手にお金を支払って原油を引き取ってもらうことを意味する。在庫がだぶつき、貯蔵にも困る状況が引き起こした異常な事態である。

在庫増の要因は産油国側にもある。3月にOPECプラスの減産協議が決裂し、OPEC盟主のサウジアラビアが増産に動いた。

背景には米国に対する各国の不満がある。3年前から続く協調減産の間に米国がシェールオイルを増産して世界一の産油国となり、協調減産で維持する価格に「ただ乗り」して稼いできたからだ。

増産に転じたのも米国への揺さぶりだったが、想定を超える需要減も相まって自ら苦境を招いた。

許容範囲を超えたのは米国も同じだ。原油安で倒産するシェール企業も出て、OPECを石油カルテルと批判してきたトランプ政権も歩み寄らざるを得なかった。

ただ米国は減産量を確約していない。国営企業が生産する中東と事情が違うとはいえ、市場安定を図るのは石油大国の責務である。

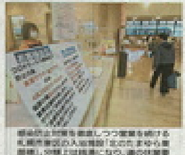
産油国は原油市場の混乱が世界経済の足かせになるという危機感を国際社会と共有し、自国の利益のみを追う姿勢を改めるべきだ。

2020. 4. 25

休業線引きに困惑

スーパー銭湯、古書店は対象

銭湯や一般の本屋　営業可能



道に問い合わせ殺到

エンタメ業界に25万円

新型コロナ　道が一律給付へ

道は新型コロナウイルスの感染拡大で影響を受けているライブハウスやイベント会社などエンターテインメントに関わる道内事業者に、一律25万円の支援金を給付する。業界団体「コンサートプロモーターズ協会」（東京）によると、同業界への包括的な公的支援は全国でも異例という。

28日予定の臨時道議会に、関連事業費を盛り込んだ補正予算案を提出する。

対象はライブハウスやライブバー、劇場、イベントの企画運営、機材のレンタル、舞台、照明、音響などの関連事業者。適切な感染対策を条件とし、感染防止の基準づくりの費用も支援する。道は対象業者を450社程度と見込み、支給額は1億円を超す見通し。

エンターテインメントの現場は劇場、客席、客席の「3密」となる所が多く、札幌のライブバーで集団感染が発生した例もある。道が304社に行った調査では、約9割が新型コロナ禍で「利益が大きく減った」と回答。商業イベントなどを手掛ける道内12社の「北海道のステージに灯りをともす会」によると、イベント休止などで数億円規模の損失が出ているという。

道の支援はバス・タクシーやホテル・旅館など、宴会に関係する事業者も対象で、予算額は計4億450万円。（安藤徹）

緊急事態　北海道継続か

政府、第2波拡大懸念

新型コロナ

新型コロナウイルス感染拡大を受けた緊急事態宣言について、感染者が増えている北海道や東京都などは、期限の5月6日の後も延長せざるを得ないとの意見が政府内で強まっている。終息のめどが依然立たず、警戒が緩むと「第2波」が拡大する恐れがあるためだ。宣言を延長する場合、北海道を含む13の特定警戒都道府県などに限る案や、引き続き全都道府県を対象とすることが想定される。（佐藤陽介、田島工幸）

安倍晋三首相は26日、官邸で加藤勝信厚生労働相らと会い、全国の情勢を分析した。加藤氏は「きょう発表された感染者数は少し減ってきている」と報告した」と記者団に述べた。13都道府県の感染者は増加が鈍化し、東京も26日は72人で、13日ぶりに100人を下回ったが、全国の累計感染者数は1万3千人超に上り、道内も600人を超える。

政府内では地域の医療崩壊への危機感が強まっており、人と人との接触8割減を求めてきた政府の専門家会議のメンバーは「感染者数は目標より抑えられていない」との認識を示す。官邸関係者は、道内で感染の第2波が来ていることを念頭に「この段階で全面解除すべきだという声は聞いていない」と語った。

政府は今週半ば以降に専門家の意見を聴き、25日からの大型連休序盤の状況を踏まえ、5月に入ってから

インターハイ中止

史上初　安全を最優先

記者会見でインターハイの中止を発表する全国高体連の岡田正治会長（左端）。右端は奈良隆専務理事＝26日午後、東京都千代田区（代表撮影）

目標消えた…強豪校落胆